



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月25日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括部 部長 グループ広報 (氏名) 牧田 隆行

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 平成27年1月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	828,616	△0.3	25,146	△0.4	24,142	0.8	10,135	△56.5
26年2月期第3四半期	831,046	10.1	25,236	63.3	23,946	40.0	23,323	256.7

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 13,202百万円 (△53.1%) 26年2月期第3四半期 28,137百万円 (305.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	38.40	38.40
26年2月期第3四半期	88.32	88.31

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	1,040,183	428,315	36.0
26年2月期	998,730	422,215	37.1

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 374,927百万円 26年2月期 370,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年2月期	—	6.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	12.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成27年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成27年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,161,000	1.3	43,000	2.8	41,000	1.2	19,000	△39.8	71.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成27年2月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期3Q	268,119,164 株	26年2月期	268,119,164 株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	4,208,400 株	26年2月期	4,186,297 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期3Q	263,922,398 株	26年2月期3Q	264,086,308 株

※平成26年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成26年5月22日開催の第7期定時株主総会において単元株式数の変更及び株式併合について承認可決され、平成26年9月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成27年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成27年2月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 6円(注1)
 - 期 末 6円(注2)
2. 平成27年2月期の通期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 期 末 35円99銭
 - (注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。
 - (注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。
 - (注3) 平成27年2月期の年間配当金(株式併合考慮前)は12円となります。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnet で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年11月30日）の日本経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、雇用・所得環境に改善の動きが見られたものの、個人消費には消費税率引き上げ後の持ち直しに足踏みが見られるなど、緩やかな回復に止まりました。

百貨店業界では、3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、耐久財や高額品を中心に売上高が大幅に増加したものの、4月はその反動により大幅な減少となりました。5月以降は外国人観光客による売上の増加もあり、減少幅は縮小したものの、前年を上回ることはありませんでした。

このような状況の中、当社グループは、百貨店事業を核に複数の事業を展開するマルチリテラーとしての発展に向けて、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進めました。

百貨店事業につきましては、幅広い顧客層に支持される魅力的な店づくりと収益性の高い店舗運営体制の構築による業態革新を目指す「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを加速させました。その一環として、大丸京都店では、10年振りとなる食品フロアのリニューアルを完成させるとともに、京都地区初となる「東急ハンズ」を6月にオープンさせたほか、8月末には博多大丸東館地下1階を子供を中心にファミリーで楽しめるフロアにリニューアルするなど、各店においても魅力ある店づくりと各地区での競争力向上に取り組みました。

また、平成28年の開業を目指す銀座六丁目地区市街地再開発事業につきましては、4月に建築着工した後、9月に商業施設開業準備室を開設し、商業施設へのテナント募集を開始いたしました。松坂屋上野店南館につきましては、3月に閉館し、平成29年の開業に向け建替え工事に着手し、本館は近隣顧客の暮らしに密着した利便性の高い百貨店として改装オープンいたしました。

パルコ事業につきましては、福岡パルコにおいて11月に新館を開業いたしました。さらに来年春の隣接ビルへの増床に向けた取り組みを推進いたしました。また、3月には仙台駅西口地区に「新たな商業施設」を出店することを決定し、平成28年開業に向けて、開発計画を進めました。

オムニチャネル・リテイリングの推進につきましては、百貨店事業ではインターネットで注文した商品を自宅や希望の店舗で受け取れる「クリック&コレクト」での取り扱いブランドやアイテムの拡大に向けた取り組みを進めるとともに、10月からは商品の「お取り置き」や「お取り寄せ」のサービスをスタートさせました。

海外事業につきましては、中国・上海市での本格的な高級百貨店の新設・運営に関する業務提携について、来年初めの開業を目指して着実に取り組みを進めました。また、台湾で雑貨小売店「PLAZA TOKYO」を展開するJFRプラザでは、9月と10月に5号店と6号店を開店させ、更に12月の7号店開店に向けた取り組みを進めました。

また、より強固な経営体質の構築に向け、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、あらゆる経費構造の見直しをはかるなど、経営効率の向上に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期に比べ0.3%減の8,286億16百万円、営業利益は0.4%減の251億46百万円、経常利益は0.8%増の241億42百万円、四半期純利益は前年の関係会社株式売却益の反動により56.5%減の101億35百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、高額品を中心に好調に推移いたしました。4月・5月はその反動が大きく大幅な減少となりました。減少幅は月を追うごとに縮小したものの、9月以降は景気回復の足取りが予想より重く、また台風などの天候不順も相まって店頭売上は伸び悩みました。

そうした中、松坂屋上野店では、南館建替えのため、本館一館体制として3月12日にリニューアルオープンいたしました。近隣にお住まいのシニア層を中心顧客に設定し、商品はもとより、サービス面も拡充することで「私たちの百貨店」と感じていただける店づくりに取り組みました。

大丸京都店は6月の食品フロアの改装に続き、10月に半世紀ぶりの外装リニューアルを実施し、四条烏丸地区の街並みに調和した地区のランドマークとなる伝統的な美しさと最新の機能を併せ持つ外装に一新いたしました。

また、9月には店頭とインターネットの融合サービスである「クリック&コレクト」における取り扱いブランドを拡大いたしました。さらに楽天株式会社が展開する「Rポイントカード」と提携を行い、各店店頭でのご利用が可能となりました。

10月1日からの免税対象品目の拡大に合わせ、大丸東京店、京都店、梅田店、札幌店では免税カウンターのリニューアルを行い、増加が見込める外国人観光客のお買い物への対応を強化いたしました。

以上のような諸施策に加え、経費削減にも取り組みました結果、売上高は前年同四半期に比べ1.3%減の5,430億49百万円となりましたが、営業利益は0.8%増の115億25百万円となりました。

<パルコ事業>

主力のショッピングセンター事業では、10月にゼロゲート業態として編集型最大規模の名古屋ゼロゲートを、11月には福岡パルコ新館を開業し、いずれも街場の大きな話題を獲得いたしました。福岡パルコ新館は、「コンフォータブル」なシーンを提供する「場」の創造をテーマに編集・演出するとともに、独自に開発したスマートフォンアプリを活用するなど、パルコ業態の最新版がマーケットに受け入れられ、好調なスタートとなりました。

また、専門店事業についても出店及び販売促進施策強化などにより好調に推移した結果、売上高は前年同四半期に比べ1.8%増の2,004億63百万円、営業利益は0.9%増の86億44百万円となりました。

<卸売事業>

化学品部門・畜産部門が売上を伸ばしたものの、電子デバイス部門・生活雑貨部門の不調により売上高は前年同四半期に比べ8.6%減の446億10百万円となりましたが、売上総利益率が向上したことにより営業利益は2.3%増の9億84百万円となりました。

<クレジット事業>

カード会員数の増加および外部加盟店でのカード利用拡大に加え、大丸松坂屋百貨店お得意様ゴールドカードのクレジットカード化により加盟店手数料が大幅に増加した結果、売上高は前年同四半期に比べ14.4%増の77億92百万円、営業利益は13.4%増の26億4百万円となりました。

<その他事業>

その他の事業では、通信販売業を営むフォーレストの連結子会社化により売上高は前年同四半期に比べ7.5%増の715億38百万円となりましたが、営業利益は32.2%減の14億89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆401億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ414億53百万円増加いたしました。一方、負債合計は6,118億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ353億53百万円増加いたしました。純資産合計は4,283億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億円増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ76億33百万円減の236億43百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは323億59百万円の収入となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、50億40百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは178億86百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、子会社株式の売却による収入がなくなったことにより120億30百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは221億45百万円の支出となりました。前第3四半期連結累計期間との比較では、借入金返済額の減少により104億20百万円の支出減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月7日に公表いたしました平成27年2月期通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,728	26,198
受取手形及び売掛金	66,265	93,580
有価証券	400	1,154
たな卸資産	29,690	35,749
繰延税金資産	11,663	12,785
その他	32,502	38,140
貸倒引当金	△221	△215
流動資産合計	175,031	207,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	183,380	190,989
土地	349,701	349,776
建設仮勘定	115,273	112,979
その他（純額）	5,199	5,486
有形固定資産合計	653,554	659,231
無形固定資産		
のれん	2,638	2,163
その他	40,825	41,122
無形固定資産合計	43,463	43,285
投資その他の資産		
投資有価証券	39,792	40,829
長期貸付金	1,537	1,523
敷金及び保証金	65,566	65,741
繰延税金資産	3,074	3,560
その他	19,289	21,179
貸倒引当金	△2,651	△2,611
投資その他の資産合計	126,608	130,223
固定資産合計	823,626	832,740
繰延資産		
社債発行費	72	50
繰延資産合計	72	50
資産合計	998,730	1,040,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,501	112,519
短期借入金	31,265	21,272
コマーシャル・ペーパー	32,192	34,987
1年内償還予定の社債	—	12,000
未払法人税等	4,999	5,348
前受金	18,651	27,541
商品券	37,853	38,732
賞与引当金	5,710	2,813
役員賞与引当金	201	—
返品調整引当金	27	29
単行本在庫調整引当金	129	138
販売促進引当金	736	720
商品券等回収損失引当金	12,331	13,012
事業整理損失引当金	94	386
店舗建替損失引当金	—	760
その他	52,429	66,261
流動負債合計	283,124	336,525
固定負債		
社債	24,000	12,000
長期借入金	100,492	93,387
繰延税金負債	104,890	106,714
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
退職給付引当金	17,049	17,350
役員退職慰労引当金	56	45
店舗建替損失引当金	1,320	—
その他	44,300	44,564
固定負債合計	293,390	275,342
負債合計	576,515	611,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,557	209,557
利益剰余金	134,178	137,976
自己株式	△6,343	△6,374
株主資本合計	367,392	371,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,357	3,164
繰延ヘッジ損益	△25	73
為替換算調整勘定	449	528
その他の包括利益累計額合計	2,780	3,766
新株予約権	15	15
少数株主持分	52,025	53,372
純資産合計	422,215	428,315
負債純資産合計	998,730	1,040,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	831,046	828,616
商品売上高	823,484	820,753
不動産賃貸収入	7,562	7,862
売上原価	654,090	652,063
商品売上原価	649,625	647,374
不動産賃貸原価	4,465	4,689
売上総利益	176,956	176,552
販売費及び一般管理費	151,719	151,405
営業利益	25,236	25,146
営業外収益		
受取利息	296	279
受取配当金	354	333
債務勘定整理益	2,339	2,261
持分法による投資利益	91	485
その他	563	623
営業外収益合計	3,645	3,984
営業外費用		
支払利息	1,339	1,123
固定資産除却損	529	454
商品券等回収損失引当金繰入額	2,636	2,589
その他	430	821
営業外費用合計	4,935	4,988
経常利益	23,946	24,142
特別利益		
固定資産売却益	23	84
投資有価証券売却益	98	253
関係会社株式売却益	18,479	—
受取補償金	4,510	—
特別利益合計	23,111	337
特別損失		
固定資産処分損	2,523	1,710
投資有価証券評価損	25	36
減損損失	629	88
事業整理損	97	686
工事補償関連費用	—	650
店舗建替関連損失	3,186	—
事業構造改善費用	3,836	—
その他	620	187
特別損失合計	10,920	3,360
税金等調整前四半期純利益	36,137	21,120
法人税、住民税及び事業税	9,814	9,163
法人税等調整額	917	△294
法人税等合計	10,731	8,868
少数株主損益調整前四半期純利益	25,406	12,251
少数株主利益	2,082	2,116
四半期純利益	23,323	10,135

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,406	12,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,445	793
繰延ヘッジ損益	△11	100
為替換算調整勘定	201	88
持分法適用会社に対する持分相当額	95	△30
その他の包括利益合計	2,731	951
四半期包括利益	28,137	13,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,856	11,121
少数株主に係る四半期包括利益	2,281	2,081

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,137	21,120
減価償却費	13,268	13,277
減損損失	2,436	107
のれん償却額	262	474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△397	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,444	△3,097
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,243	300
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	24	△15
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	27	291
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	712	680
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)	1,320	△560
受取利息及び受取配当金	△651	△613
支払利息	1,339	1,123
持分法による投資損益 (△は益)	△91	△485
固定資産売却損益 (△は益)	△23	△84
固定資産処分損益 (△は益)	2,523	1,710
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	△253
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	36
受取補償金	△4,510	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18,479	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,999	△27,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,867	△6,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,953	26,018
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,024	△6,871
長期前払費用の増減額 (△は増加)	83	△143
その他	17,688	23,173
小計	29,003	42,771
利息及び配当金の受取額	553	529
利息の支払額	△1,603	△1,372
法人税等の支払額	△16,819	△10,357
法人税等の還付額	9,950	788
賃貸借契約解約に伴う支払額	△999	—
補償金の受取額	7,233	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,319	32,359

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,221	△919
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,570	961
有形及び無形固定資産の取得による支出	△44,431	△20,736
有形及び無形固定資産の売却による収入	40	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	27,649	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	8	△20
長期貸付けによる支出	△5	△47
長期貸付金の回収による収入	133	44
その他	10,399	2,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,856	△17,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,500	△5,950
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	15,994	2,795
長期借入れによる収入	25,500	5,300
長期借入金の返済による支出	△26,553	△16,449
社債の償還による支出	△500	—
自己株式の取得による支出	△92	△37
配当金の支払額	△5,011	△6,328
少数株主への配当金の支払額	△733	△734
その他	△668	△741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,565	△22,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,059	△7,633
現金及び現金同等物の期首残高	34,576	31,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,517	23,643

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1)外部顧客への売上高	549,454	196,772	42,991	3,552	38,254	831,024	22	831,046
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	783	183	5,827	3,259	28,313	38,366	△38,366	—
計	550,238	196,955	48,818	6,811	66,567	869,391	△38,344	831,046
セグメント利益	11,437	8,568	961	2,297	2,196	25,461	△225	25,236

(注) 1 セグメント利益の調整額△225百万円には、セグメント間取引消去1,712百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,937百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1)外部顧客への売上高	542,375	200,244	39,039	4,009	42,946	828,616	—	828,616
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	673	219	5,570	3,782	28,592	38,838	△38,838	—
計	543,049	200,463	44,610	7,792	71,538	867,454	△38,838	828,616
セグメント利益	11,525	8,644	984	2,604	1,489	25,247	△100	25,146

(注) 1 セグメント利益の調整額△100百万円には、セグメント間取引消去1,917百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,018百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。